



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル 上場取引所 東
コード番号 9713 URL <https://www.rihga.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 文一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 坊傳 康真 TEL 06-6448-1121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,195	10.9	△52	—	△27	—	△165	—
2024年3月期第1四半期	4,683	△18.6	4	—	36	—	△20	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △154百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 5百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△10.83	—
2024年3月期第1四半期	△1.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,593	19,589	62.0
2024年3月期	31,568	19,877	63.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 19,589百万円 2024年3月期 19,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	12.3	0	—	△200	—	△300	—	△19.64
通期	23,100	11.8	700	25.5	300	△49.0	100	△88.9	6.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	15,303,369株	2024年3月期	15,303,369株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	29,900株	2024年3月期	29,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	15,273,469株	2024年3月期1Q	15,273,707株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 449.50	円 銭 449.50
2025年3月期	—				
2025年3月期(予想)		0.00	—	501.50	501.50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善により消費動向が高まり、緩やかな回復傾向にある一方で、長期化するウクライナ情勢や円安による物価上昇、原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、インバウンド需要の増加や経済活動の正常化などによる人流の回復により、消費動向には持ち直しの動きが見られるものの、原材料費・光熱費をはじめとした各種コストの上昇により、引き続き厳しい事業環境下に置かれております。

こうした環境下、当社グループは2024年5月に、私どもが日頃から最も大切にし、また今後も揺るがすことのない価値観、存在意義をパーパス「人を、地域を、日本を、世界を、あたたかい心で満たしていこう。」として明確化し、公表いたしました。あわせて、ホテル開業100周年を迎える2035年に目指す姿として「RIHGA VISION 2035」を策定するとともに、2024年から始まる中期3カ年計画「中期経営計画2026『ReRISE』」を策定いたしました。この3カ年を「ブランドの再構築と新たな成長に向けた基盤強靱化の期間」と位置づけ、「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」「ホテル事業のバリューアップ」「新規出店パイプラインの拡大」を基本戦略として掲げ、各種取組みを推進しております。

「ホテルブランドカテゴリーの再編成・新規展開」につきましては、ホテルスタイル別にカテゴリーを再整理いたしました。現行ブランドではカバーできていないターゲットを洗い出し、多様化するニーズに対応する機能拡大による個々の差別化を図ったことに加え、トレンドをキャッチアップし新規層に積極的にアプローチすることを目的とした「Xカテゴリー」を新設いたしました。

「ホテル事業のバリューアップ」の一環として、リーガロイヤルホテル（大阪）ではブランド価値向上を図るため、客室や外壁のリノベーション工事を順次行いました。

また、人的資本の強化を目的とした人事運営の改革の一環として、全社員を対象としたベースアップを行い、処遇の改善を実施いたしました。育成面では、調理部門の若手社員に対する研修を充実させ、ブランドを支える調理人材の育成に注力いたしました。これまで原則として調理師専門学校や高校で調理を専門に学んだ卒業生を対象に採用を行っていましたが、普通科高校の卒業生も対象とすることで採用の幅を広げ、人材の確保に努めました。

「新規出店パイプラインの拡大」に関しましては、2026年春開業予定の「リーガロイヤルリゾート沖縄 北谷」に続き、同年春頃に大阪なんば、同年秋頃に福岡博多、また2027年秋頃に広島平和大通りの3ホテルの開業計画を7月19日に発表いたしました。引き続き、効率的・効果的な新規出店を促進するため、様々な案件について検討を続けております。

このように、今後の増収施策を進めながら足元の需要回復に対応し、収益の拡大に注力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,195百万円と前年同期比512百万円（10.9%）の増収となりました。

損益面では、経費の増加が影響し、営業損失52百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常損失27百万円（前年同期は経常利益36百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は165百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し31,593百万円となりました。内訳では流動資産が同264百万円減少し16,200百万円となりました。これは未収入金が579百万円減少したこと等によります。固定資産は同289百万円増加し15,392百万円となりました。これは差入保証金が180百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加し12,003百万円となりました。これは預り金が406百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ287百万円減少し19,589百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の63.0%から62.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績につきましては、2024年5月13日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,337	12,553
売掛金	1,731	1,587
原材料及び貯蔵品	336	372
その他	2,060	1,688
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,464	16,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,190	6,191
減価償却累計額	△5,773	△5,785
建物及び構築物（純額）	416	406
リース資産	361	385
減価償却累計額	△305	△164
リース資産（純額）	55	221
その他	1,904	1,920
減価償却累計額	△1,411	△1,430
その他（純額）	493	490
有形固定資産合計	965	1,118
無形固定資産		
ソフトウェア	204	199
その他	3	3
無形固定資産合計	207	202
投資その他の資産		
匿名組合出資金	1,466	1,466
差入保証金	11,934	12,114
繰延税金資産	366	296
その他	172	204
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,929	14,071
固定資産合計	15,103	15,392
資産合計	31,568	31,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	437	461
契約負債	637	678
賞与引当金	420	223
役員賞与引当金	38	-
その他	2,722	3,043
流動負債合計	4,257	4,407
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082	5,046
長期預り金	2,301	2,291
その他	49	257
固定負債合計	7,433	7,595
負債合計	11,690	12,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,342	10,342
利益剰余金	9,492	9,194
自己株式	△62	△62
株主資本合計	19,873	19,575
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	3	14
その他の包括利益累計額合計	3	14
純資産合計	19,877	19,589
負債純資産合計	31,568	31,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,683	5,195
売上原価	718	831
売上総利益	3,964	4,363
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	330	301
人件費	1,655	1,892
諸経費	1,973	2,222
販売費及び一般管理費合計	3,959	4,416
営業利益又は営業損失(△)	4	△52
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	0
ポイント失効益	23	13
違約金収入	-	7
その他	4	4
営業外収益合計	31	25
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	36	△27
特別損失		
固定資産除却損	29	0
減損損失	28	63
特別損失合計	57	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△21	△91
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△4	70
法人税等合計	△0	74
四半期純損失(△)	△20	△165
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△165

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	-
退職給付に係る調整額	2	10
その他の包括利益合計	26	10
四半期包括利益	5	△154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5	△154

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
客室	1,737	1,939
宴会	1,135	1,296
食堂	656	743
その他	1,090	1,157
顧客との契約から生じる収益	4,619	5,136
その他の収益	63	59
外部顧客への売上高	4,683	5,195

(注) 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入等であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	61百万円	66百万円

3. その他

生産、受注及び販売の状況
部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減比：％)

部 門	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減比
客 室	1,737	37.1	1,939	37.3	201	11.6
宴 会	1,135	24.2	1,296	25.0	161	14.2
食 堂	656	14.0	743	14.3	86	13.2
そ の 他	1,153	24.7	1,216	23.4	62	5.4
合 計	4,683	100.0	5,195	100.0	512	10.9

(注) 受注生産は行っておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

株式会社ロイヤルホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 徹 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 雨 河 竜 夫

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ロイヤルホテルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。